

八街市下水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度八街市下水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,885,895 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 5 年 2 月 1 8 日提出

八 街 市 長 北 村 新 司

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,390
	1 負 担 金	5,390
2 使用料及び手数料		239,309
	1 使 用 料	239,014
	2 手 数 料	295
3 国庫支出金		523,085
	1 国庫補助金	523,085
4 繰 入 金		215,157
	1 一般会計繰入金	215,157
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		162,254
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑 入	162,244
7 市 債		735,700
	1 市 債	735,700
歳 入	合 計	1,885,895

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,476,079
	1 総務管理費	158,409
	2 下水道建設費	1,317,670
2 公 債 費		408,816
	1 公 債 費	408,816
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,885,895

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	552,800 千円	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	1,200			
下水道事業(特別措置分)	32,900			
下水道事業資本費平準化債	148,800			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	5,390	6,700	△1,310	0.3
2 使用料及び手数料	239,309	246,189	△6,880	12.7
3 国庫支出金	523,085	160,000	363,085	27.7
4 繰入金	215,157	191,248	23,909	11.4
5 繰越金	5,000	10,000	△5,000	0.3
6 諸収入	162,254	198,591	△36,337	8.6
7 市債	735,700	569,100	166,600	39.0
歳入合計	1,885,895	1,381,828	504,067	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 下水道事業費	1,476,079	855,822	620,257	523,085	554,000	312,812	86,182	78.2
2 公 債 費	408,816	525,006	△116,190	0	181,700	94,137	132,979	21.7
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳 出 合 計	1,885,895	1,381,828	504,067	523,085	735,700	406,949	220,161	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	5,390	6,700	△1,310	1現 年 分	5,200	・ 下水道事業受益者負担金現年分 5,200
				2滞納繰越分	190	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 190
計	5,390	6,700	△1,310			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	239,014	246,014	△7,000	1現 年 分	235,000	・ 下水道使用料現年分 235,000
				2滞納繰越分	4,000	・ 下水道使用料滞納繰越分 4,000
				3行政財産使用料	14	・ 下水道施設用地使用料 14
計	239,014	246,014	△7,000			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料			
1下水道手数料	295	175	120	1下水道登録手数料	295	・ 指定下水道工事店登録手数料 20 ・ 指定下水道工事店継続登録手数料 275
計	295	175	120			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1下水道事業費国 庫補助金	523,085	160,000	363,085	1公共下水道事業 費国庫補助金	523,085	・ 社会資本整備総合交付金	523,085
計	523,085	160,000	363,085				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金				
1一般会計繰入金	215,157	191,248	23,909	1一般会計繰入金	215,157	・ 一般会計繰入金	215,157
計	215,157	191,248	23,909				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	5,000	10,000	△5,000	1繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	5,000
計	5,000	10,000	△5,000				

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料				
1延 滞 金	10	10	0	1延 滞 金	10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金	10
計	10	10	0				

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	162, 244	198, 581	△36, 337	1雑 入	36	・ 消費税及び地方消費税控除不足還付税 1 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 設計図書売払収入 2 ・ 広報活動助成金 30 ・ 複写機使用料 1
				2一般会計負担金	162, 208	・ 大池調整池維持管理費負担金 1, 897 ・ 大池第三雨水幹線整備事業負担金 160, 311
計	162, 244	198, 581	△36, 337			

(款) 7 市 債 (項) 1 市 債

1下水道事業債	735, 700	569, 100	166, 600	1下水道事業債	735, 700	・ 公共下水道事業債補助事業 518, 100 ・ 公共下水道事業債単独事業 34, 700 ・ 流域下水道事業債補助事業 1, 200 ・ 下水道事業債 (特別措置分) 32, 900 ・ 下水道事業資本費平準化債 148, 800
計	735, 700	569, 100	166, 600			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	35,043	35,935	△892			30,228	4,815	2 給 料	13,350	◎ 一般職人件費 27,786
								3 職員手当等	7,023	02 給料 13,350
										・ 一般職給料 3人分 13,350
								4 共 済 費	3,770	03 職員手当等 7,023
										・ 一般職職員手当 7,023
								9 旅 費	11	04 共済費 3,770
										・ 共済組合負担金 3,744
										・ 公務員災害補償基金負担金 26
								11 需 用 費	143	19 負担金補助及び交付金 3,643
										・ 市町村職員退職手当負担金 3,626
12 役 務 費	13		・ 市町村弔慰共済負担金 11							
13 委 託 料	1,691		・ 市町村互助会負担金 6							
14 使用料及び賃借料	115		◎ 下水道管理諸費 7,257							
19 負担金補助及び交付金	3,827		09 旅費 11							
			・ 特別旅費 11							
27 公 課 費	5,100		11 需用費 143							
			・ 消耗品費 50							
			・ 燃料費 93							
			12 役務費 13							
			・ 保険料 13							
			13 委託料 1,691							
			・ 下水道台帳等作成業務 1,092							

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 下水道情報システム保守業務599 14 使用料及び賃借料115 ・ 現場用車両賃借料115 19 負担金補助及び交付金184 ・ 日本下水道協会負担金184 27 公課費5,100 ・ 消費税及び地方消費税5,100
2下水道汚水管理費	117,931	103,863	14,068			114,974	2,957	9 旅 費	5	◎ 下水道汚水維持管理費8,156
								09 旅費	5	
								11 需用 費	4,110	・ 特別旅費5
								11 需用費	4,078	
								12 役 務 費	669	・ 光熱水費1,078
								12 役 務 費	3,000	・ 修繕料3,000
								13 委 託 料	17,058	12 役務費302
										・ 通信運搬費268
										・ 保険料34
										13 委託料3,607
										・ 公共下水道維持管理業務3,507
										・ 水質調査業務100
										14 使用料及び賃借料14

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								23 償還金利子及び割引料	10	・ J R用地賃借料14 16 原材料費70 ・ 下水道施設用原材料費70 19 負担金補助及び交付金80 ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金80 ◎ 流域下水道維持管理費95,915 19 負担金補助及び交付金95,915 ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金95,915 ◎ 下水道普及費42 11 需用費32 ・ 消耗品費32 12 役務費10 ・ 通信運搬費10 ◎ 下水道使用料徴収費13,818 12 役務費357 ・ 手数料357 13 委託料13,451 ・ 下水道使用料徴収業務13,451 23 償還金利子及び割引料10 ・ 下水道使用料過誤納還付金10

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
3下水道雨水 管理費	5,435	5,435	0			1,897	3,538	12 役 務 費	17	◎ 下水道雨水維持管理費 5,435	
								13 委 託 料	5,418	12 役務費 17 ・ 保険料 17 13 委託料 5,418 ・ 大池調整池維持管理業務 5,418	
計	158,409	145,233	13,176			147,099	11,310				

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	73,548	74,600	△1,052	5,000	1,800	923	65,825	2 給 料	30,850	◎ 一般職人件費 61,929 02 給料 30,850 ・ 一般職給料 8人分 30,850 03 職員手当等 15,592 ・ 一般職職員手当 15,592 04 共済費 8,648 ・ 共済組合負担金 8,589 ・ 公務員災害補償基金負担金 59 19 負担金補助及び交付金 6,839 ・ 市町村職員退職手当負担金 6,799 ・ 市町村弔慰共済負担金 28 ・ 市町村互助会負担金 12
								3 職員手当等	15,592	
								4 共 済 費	8,648	
								9 旅 費	20	
								11 需 用 費	489	
								12 役 務 費	34	
								13 委 託 料	10,000	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 委 託 料	1,200	◎ 受益者負担金徴収費 1,512
								08 報償費	800	08 報償費 800
								15 工事請負費	33,128	・ 受益者負担金一括納付報 獎金 800
								23 償還金利子 及び割引料	1	11 需用費 620
										・ 印刷製本費 620
										12 役務費 91
										・ 通信運搬費 83
										・ 手数料 8
										23 償還金利子及び割引料 1
										・ 受益者負担金過誤納還付 金 1
3下水道雨水 建設費	1,203,348	599,934	603,414	510,025	527,700	160,311	5,312	12 役 務 費	24	◎ 公共下水道雨水整備事業費 1,203,348
								13 委 託 料	992,322	12 役務費 24
										・ 手数料 24
								14 使用料及び 賃借料	4,002	13 委託料 992,322
										・ 測量調査業務 1,150
								15 工事請負費	198,000	・ 実施設計業務 14,984
										・ 水質検査業務 1,255
								19 負担金補助 及び交付金	9,000	・ 雨水整備業務 974,933
										14 使用料及び賃借料 4,002
										・ 整備用地賃借料 4,002
										15 工事請負費 198,000

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 大池排水区枝線整備工事 183,000 ・ 大池第三雨水幹線整備工 事 15,000 19 負担金補助及び交付金 9,000 ・ 上水道切り回し工事負 担金 9,000
4流域下水道 建設費	4,934	9,858	△4,924		1,200		3,734	19 負担金補助 及び交付金	4,934	◎ 流域下水道建設費 4,934 19 負担金補助及び交付金 4,934 ・ 印旛沼流域下水道事業 建設費負担金 4,934
計	1,317,670	710,589	607,081	523,085	554,000	165,713	74,872			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	318,256	422,659	△104,403		181,700	33,947	102,609	23 償還金利子及び割引料	318,256	◎ 市債償還元金 318,256 23 償還金利子及び割引料 318,256 ・ 公共下水道事業債 174,557 ・ 流域下水道事業債 29,378 ・ 下水道事業特別措置分 10,226 ・ 下水道事業資本費平準化債 26,194
------	---------	---------	----------	--	---------	--------	---------	---------------	---------	--

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 借換債 77,901
2利 子	90,560	102,347	△11,787			60,190	30,370	23 償還金利子 及び割引料	90,560	◎ 市債償還利子 90,560 23 償還金利子及び割引料 90,560 ・ 公共下水道事業債 68,543 ・ 流域下水道事業債 11,474 ・ 下水道事業特別措置分 2,473 ・ 下水道事業資本費平準化 債 5,363 ・ 借換債 2,707
計	408,816	525,006	△116,190		181,700	94,137	132,979			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 11		44,200	21,955	66,155	12,418	78,573	
前 年 度	() 11		43,133	22,358	65,491	11,961	77,452	
比 較	() 0		1,067	△ 403	664	457	1,121	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	1,446	867	1,040	549	324	1,387
	前 年 度	1,446	886	1,040	549	1,254	1,355
	比 較	0	△ 19	0	0	△ 930	32
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本 年 度	10,866	5,476				
	前 年 度	10,528	5,300				
	比 較	338	176				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,067	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	696		平均昇給率 1.60%
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	371		
職員手当	△ 403	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 10	通勤手当の一部改正による減	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 393		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	329,464	
	平均給与月額 (円)	360,398	
	平 均 年 齢 (歳)	42.4	
平成24年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,782	
	平均給与月額 (円)	360,790	
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	—	172,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成25年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	1	9.1	1 級	()	()
	5 級	3	27.3			
	4 級	2	18.2			
	3 級	3	27.2			
	2 級	()	()			
	1 級	1	9.1			
	計	11	100.0	計	()	()
平成24年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	1	9.1	1 級	()	()
	5 級	2	18.2			
	4 級	2	18.2			
	3 級	4	36.3			
	2 級	()	()			
	1 級	1	9.1			
	計	11	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

級 区 分	行 政 職	級 区 分	技 能 労 務 職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級	副主幹	1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事、主任技師		
2 級			
1 級	主事補		

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	千葉県市町村総合事務組合条 例改正予定
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 ま での 支 出 済 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	当 該 年 度 支出予定額	当該年度末 ま での 支 出 支出予定額	翌年度以降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 下水道 事業費	2 下水道 建設費	大池第三雨水幹線整備事業	平成24年度	393,500	131,800	131,800	129,800	100		393,500		393,500		18.4
			平成25年度	974,933	411,035	411,000	152,720	178		974,933	974,933		45.6	
			平成26年度	768,930	325,040	325,000	118,850	40				768,930	36.0	
			計	2,137,363	867,875	867,800	401,370	318		393,500	974,933	1,368,433	768,930	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
下水道使用料徴収業務	82,849	平成23年度から 平成24年度まで	26,491	平成25年度から 平成28年度まで	49,319			49,319
下水道管理用車両の賃借	173			平成25年度から 平成26年度まで	172			172

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,550,001	3,558,094	735,700	227,021	4,066,773
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,560,788	2,447,102	552,800	164,727	2,835,175
(2) 流 域 下 水 道 事 業	476,775	444,510	1,200	25,874	419,836
(3) 下水道事業（特別措置分）	153,782	179,046	32,900	10,226	201,720
(4) 下水道事業資本費平準化債	358,656	487,436	148,800	26,194	610,042
2 そ の 他	501,316	513,364		91,235	422,129
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	112,902	79,812		13,334	66,478
(2) 借 換 債	388,414	433,552		77,901	355,651
合 計	4,051,317	4,071,459	735,700	318,256	4,488,903

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。